

NEWS LETTER

甲南大学 ビジネス・イノベーション研究所

ビジネス・イノベーション研究所に寄せて ー クラスターへの期待 ー

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所兼任研究員（甲南大学経営学部教授） 長坂 悦敬

産学連携という言葉が使われ出して随分たちました。平成11年6月の学術審議会答申では、大学等と企業等産業界との間の研究面等での連携・協力を「産学連携」と定義しています。さらに、産学連携は、大学等がその研究成果を社会全体に還元する有効なシステムであり、その活動を通じて、大学等がその存在理由を明らかにし、大学等に対する国民の理解と支援を得るという観点からも重要であると指摘しています。したがって、今後は、大学等がその社会的使命を果たす上で不可欠な大学等自身の問題として、また、学術研究の進展の重要なプロセスとして、より積極的に、かつ、組織的に産学連携に取り組む姿勢が強く期待されているといえます。

産業は製品やサービスの具体化を担っています。一方、大学は、伝統的に抽象化を担ってきました。大学は、今後、知の全体像に向けた「統合化」を担うべきだという指摘があり、具体化と抽象化と統合化の会う場が産学連携であるという主張があります（東京大学総長、小宮山 宏）。これには説得力があると感じます。

文部科学省私立大学学術高度化推進事業のひとつとして平成17年度から社会連携研究推進事業の募集が開始されました。これは、私立大学の大学院・研究所の中から、地域企業等との有機的な連携の下で、地域社会の活性化に結びつく研究成果を生み出すため、共同研究を行う研究組織を「社会連携研究推進拠点」に選定し、総合的かつ重点的に支援する事業です。

この事業に、甲南大学ビジネス・イノベーション研究所のプロジェクト「地域経済クラスター創造に向けての社会連携研究」が採択されました。「クラスター（Cluster）」とは、通常、「房」、「かたまり」、「群」などと訳されますが、地域経済クラスターは単なる産業集積ではありません。第1に、目的適的に参加する大学・研究機関、企業、自治体が参加する誘因を提供し、共同研究のためのプラットフォームを形成・持続・発展させるための組織戦略が研究されなければなりません。第2に、研究開発を行うためには各組織が役割分担を明確にし、モジュールとして機能することが必要です。

具体的には、まず、「コミュニティ・ビジネス」、「ファミリー・ビジネス」、「ITビジネス・プロセス革新」、「知的財産戦略」の研究という4つのモジュールを活性化し、プラットフォームを醸成しつつ、クラスタリングを推進しています。このプロジェクト・フレームワークによって従来バラバラに行われてきた研究活動が、地域産業界の方々、行政国・省庁、地方公共団体、NPO、NGO、関係団体及び国内外の研究機関の方々との連携を増し、大きなシナジー効果が生まれることを期待しています。すなわち、学の創出のヒントを得たり、新産業に思いをいたすことになるだろうという思いがあります。

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所のスタッフとして、京阪神地域に精通した研究活動力、フレキシブルで小回りの利く機動性、アジャイル（俊敏）な対応力によって、微力ながら地域社会に貢献していきたいと考えています。ご支援をよろしくお願いします。

2005
vol. 02

ビジネス・イノベーション研究所 第2回シンポジウム 北京にて開催される
当研究所主催の第2回シンポジウムは以下の日程と内容で中国・北京にて開催された。

テーマ：**日中ビジネス連携と日本企業の課題**

日 時：2005年9月5日(月) 14時から17時

会 場：中国・北京 王府井・東方広場 大金(中国)投資有限公司 VIP会議室

ゲストスピーカー

- 松下電工株式会社 海外事業統括担当常務取締役 (前 中国駐在 松下電工中国統括会社総裁・総代表・董事長)
田中 弘司 氏 講演テーマ：「我が社中国現地法人グループの戦略と事業再編について」
- 中国 清華大学 企業管理学院 副教授
石 永恒 氏 講演テーマ：「(中国の識者がみる)日系企業の中国現地経営について」
- 中国 中倫金通律師事務所 パートナー弁護士
呉 鵬 氏 講演テーマ：「日中ビジネス、トラブルの現状と対応について」

司会・コーディネーター

- 甲南大学 経営学部 教授 杉田 俊明
甲南大学 ビジネス・イノベーション研究所 兼任研究員
中国 中山大学 企業管理研究所 特約教授

北京は中国の政治・経済の中心であり、中国進出日系企業の現地統括本社がもっとも集中している地域でもある。日中経済連携と日本企業の対応について検討する場合、現地における中国側政策制定関係者の意見や、実際に現地で経営している日系企業の経営者やそれらの経営を補佐している専門家の意見に耳を傾けることが重要である。そのために、当研究所は地域連携や経済連携、あるいは産官学連携を積極的に進め、そして、積極的な国際地域連携を進めていく一環として、このシンポジウムを北京にて開催したのである。

シンポジウムにおいて、日本企業の中国ビジネス担当責任者として最初に登壇した田中氏は、松下電工グループの対中ビジネスの歴史を簡潔に紹介された。

当該企業は現在、中国において投資性公司(中国におけるグループの事業統括会社)1社、統括会社の分支機構7拠点と営業拠点15拠点、製造販売会社16社、販売会社・その他4社、内装会社2社を有し、電子材料、制御機器、住建、電材、電器などの事業を展開している。

中国事業の展開について当該企業は事業部別に当初バラバラに行った対中直接投資に対して本社や統括会社によるガバナンスを強化し、現地統括会社の機構改革や役割改革について再三行い、全社一丸とした対応を強化してきた。このような当該企業の中国ビジネス対応は日系企



業の中では相対的に成功しているほうだが、今後の更なる展開のためにとりわけ以下のような課題に目下取り組んでいるという。

● 連結経営体制強化による中国事業責任の明確化

これは、製販の連結により、真の事業として収益性の明確化を図ることであり、不採算事業への早期対応も含め、全体の収益体制を強化するものである。また、日本本社の各事業本部に直結する体制を構築し、日本にある経営資源の現地投入を推進し、競争優位の保持による収益の強化を図るものである。

● 企画・開発・製造・販売の垂直的連携による市場対応力強化

これは、市場ニーズに対応したスピード重視の新商品開発フローを再構築すると同時に、サプライチェーンマネジメントの強化により、調達と生産管理、在庫、デリバリー体制のネットワーク化を達成し、市場対応力全体の強化を図るものである。

● 中国における効率経営の実現

これは、リーガルや知財などコンプライアンス経営の強化、あるいは資金調達やIT投資、グループ内金融など投資の効率化、そしてロジスティクスなどグループ内でのスタッフ機能の重複防止など、統括会社のコーポレート機能の強化により、当該企業グループ全体の効率経営を実現しようとするものである。

田中氏は、在中日系企業の経営上の課題について、特に強く指摘したのは、経営者として駐在している日本人の「企業家精神」である。日本からの指示を待つだけの、受け身的な現地経営では、急ピッチで発展する中国ビジネスには対応できない。もっと責任感を持った、より自主的、積極的、よりスピーディな対応が求められていると指摘された。

中国の学識者として登壇した石氏は、日本企業は中国の経済発展に大きな役割を果たしながら、中国では十分に、また、正しく認識されていない現状をさまざまなアンケートのデータを駆使して説明された。日本企業や日本人によるコミュニケーションの能力や、中国社会や中国の人々への、より積極的なアプローチや、よりオープン、より親密な交流が必要だということを指摘された。

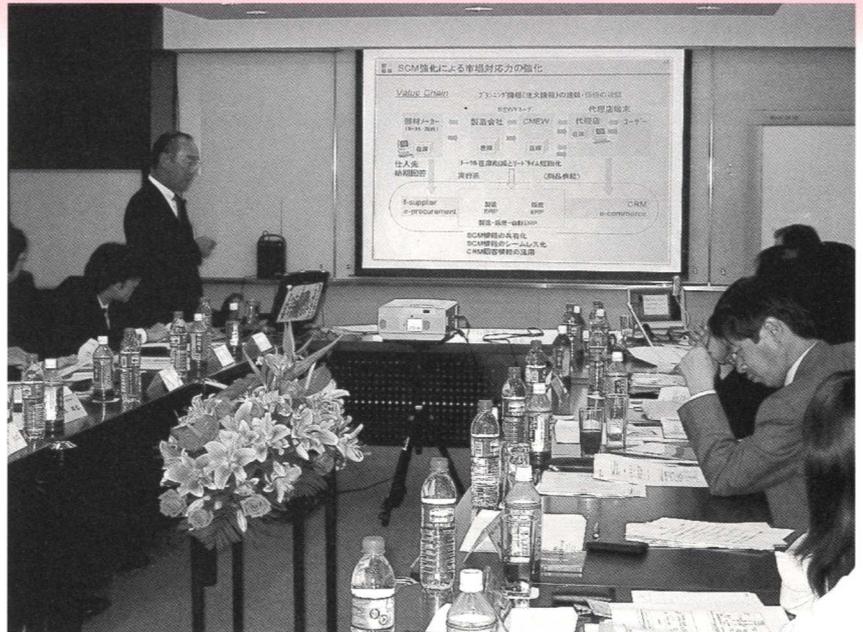
中国の法律専門家として登壇した呉氏は、日中ビジネスの現場におけるトラブル発生の実状について説明された。中国側による法的な未整備や解釈のバラツキ、あるいは経済発展途上において発生するさまざまな、国際的に見ればルールを逸脱するような中国企業の行動により、日系企業を含む在中外資企業との間でさまざまなトラブルが発生している。日本側においても現地事情に対する認識の不足や誤解からトラブルを引き起こすことがあり、今後は中国事情の勉強と同時に、コンプライアンス上の対応、あるいは専門家の一層の活用が課題である、と指摘された。

本シンポジウムには松下グループ、ダイキン工業など日系現地法人の経営者や、わざわざ来られた日本企業の経営者の方々、並びに本学関係者の計約30名が参加され、終了後の懇親会も含め、ゲストスピーカーの発言を中心に活発な議論が展開された。

本シンポジウムのテーマ通り、日中ビジネス連携と日本企業の課題において、今回の会合は主催者や出席者一同にとって、極めて有益なものであった。

なお、本会合の開催に当たり、前掲各ゲストスピーカーや参加者と共に、大金（中国）投資有限公司より多大な支援を得たことについて、この場を借りて深謝申し上げたい。

(文責 杉田俊明)



2005年度ビジネス・イノベーション研究所 シンポジウム・研究会の開催予定

第2回研究会

テーマ：ITによる経営プロセス革新ーモバイル技術のビジネスへの応用ー

日時 2006年2月24日(金) 13:00~17:00

場所 甲南大学

プログラム

「モバイル・マーケティング」

竹安 数博氏 (大阪府立大学経済学部教授)

「モバイル・ニュービジネス(サーベイ)」

樋口 友紀氏 (大阪府立大学大学院経済学研究科経済学専攻)

「モバイルを用いた食品トレーサビリティシステム」

石井 康夫氏

(阪急ホールディングス株式会社 グループコンプライアンス統括部 部長)

「企業におけるインターネット活用成功例とその秘訣ースポーツ業界におけるB to Bの例」

瀬山 正氏

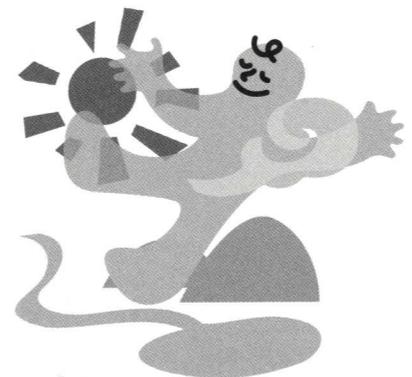
(ゼット株式会社 システム部 部長 早稲田大学アジアIT戦略研究所 客員研究員)

司会・コーディネーター

竹安数博氏 (大阪府立大学経済学部教授)

モバイルは最近コンテンツが充実し、またブロードバンド化によりビジネスへの応用の可能性が高まってきました。このモバイル技術がビジネスにいかに応用されるかについて、製造業、流通業、サービス業、公共分野などで現状と発展可能性について考えていきます。

ビジネス・イノベーション研究所では、2006年度も引き続き、シンポジウムおよび研究会を開催していく予定です。詳細は、ニュースレターやホームページでご案内いたします。ご興味のある方は、下記ビジネス・イノベーション研究所までお問い合わせください。



 **甲南大学**
ビジネス・イノベーション研究所

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL.078-435-2754 FAX.078-435-2324
E-mail : bi@center.konan-u.ac.jp
<http://www.konan-u.ac.jp>